

Investment Institute

欧州の時代が到来

マーケット・ストーリー

2025年6月

本プレゼンテーションで表明された見解は随時変更される可能性があります。本見解は投資助言、有価証券の推奨、またはアムンディのいかなる運用戦略を代表する売買意図を示すものとして依拠すべきものではありません。



“欧州市場は、今や形勢を覆して海外投資家からの注目を集めるまでになっており、世界をリードする地位を取り戻そうとしています”

欧州の一大転機

欧州は一大転機を迎えています。2025年の成長予測こそ控えめですが、**中期的には明るい兆しが見えています**。今後進められる改革や構造変化、そして将来的な投資の拡大が欧州全域の経済活動を活発化させる見通しです。欧州は**重大な岐路に立っており、新たな防衛体制への移行やドイツの財政出動を通じて「ドラギレポート」で指摘された諸問題を解消しようとしています**。こうした施策は**生産性やイノベーションを加速させ、欧州経済の底力を開放することになるでしょう**。

この数年、欧州市場は独り勝ちを続ける米国市場の影に隠れていました。しかし、今や形勢を逆転して米国市場を凌ぐパフォーマンスを発揮し、**海外投資家からの注目をますます集めるようになっていきます**。このところの欧州への資金流入を見てもそれは明らかです。ユーロはドルに代わる基軸通貨として存在感を増しつつあり、最近では欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁も「足元で続く情勢変化が『グローバル・ユーロ・モーメント（ユーロが基軸通貨となる好機）』への道を開く」と指摘しています。

欧州の明るいトレンドが長期化すると考える理由は主に2つあります。まず、貿易摩擦や財政問題を巡る懸念の高まりで米国資産が唯一安全な投資先であるとの認識が薄れたこと、そして、安定性が強化され、戦略的自律の達成に向けた意欲が高まっていることです。

かつて隆盛を誇った欧州大陸が再び世界を席巻しようとしています。



ヴァンサン・
モルティエ
アムンディ・
グループCIO



フィリップ・
ドルジュヴァル
アムンディ・グループ
デピュティCIO



モニカ・
ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド

Amundi
Investment Solutions

戦略的自律に向けた政策

イノベーション

1

欧州は「ドラギレポート」の提言を踏まえて、研究開発のための強固なエコシステムを育成することで**技術力の向上を図り**、米国や中国といった世界を主導する大国に対抗できる力を身につけようとしています。

- AI研究への投資
- ロボット開発
- ITスタートアップとの連携



脱炭素化・インフラ整備

2

「**クリーン産業ディール（CID）**」は、エネルギー集約型産業の脱炭素化とクリーン技術の製造拡大を通じて、エネルギー価格の引き下げと景気促進を目指しています。

- 低廉なエネルギーへのアクセス確保
- 電動化と再生可能なエネルギー源の導入加速
- 投資促進



安全保障・防衛戦略

3

欧州委員会が公表した防衛白書と「**欧州再軍備計画・準備2030**」は欧州がこれまでの防衛戦略を一転させたことを示すものであり、冷戦以降で最も重要な取り組みだと言えます。

- 強固なサプライチェーンの構築
- 防衛分野の研究開発の促進
- 各国の防衛支出拡大の後押し



安定性の強化

4

欧州は財政の失策や不均衡に起因する**システミック・リスクの低減を図っています**。一部の国には課題が残っていますが、金融システムの安定性は改善しています。

- システミック・リスクが低下
- 金融安定性が改善
- 政策の柔軟性が向上



経済成長

欧州経済はまだら模様で潜在成長率を下回る成長が続くとみられるものの、景気後退は回避されると予想されます。ただし、貿易不確実性の高まりを背景に景気回復は遅れるでしょう。

ドイツの構造問題などの課題が足かせとなり、**経済成長に対するリスクは下振れ方向に傾いています。**

インフレ動向

インフレはさらに鈍化する気配を見せており、**ユーロ圏ではデysinフレ（物価上昇率の低下）が確認されています。**エネルギー価格が低下していることや、従来は米国向けだった輸出品が欧州に流入していることがこうした明るい動きを後押ししています。

金融政策

デysinフレ圧力が依然として働いているため、**ECBが段階的な利下げを実施すると考えられます。**そのため、中銀預金金利は2025年末までに1.50%に引き下げられると予想しています。

出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2025年5月20日現在）

1 株式

欧州などの地域への株式ローテーションは、**防衛・インフラ支出の拡大を背景に、テクニカル（短期的）なものから構造的（長期的）なものに変化すると考えられます。**

欧州では資本財や一般消費財などシクリカル（景気敏感）セクターの比重が大きく、また利下げが見込まれることで、域内で収益を創出する余地のある**小型株への投資は慎重に検討する価値があります。**

2 債券

潜在成長率を下回る成長やECBの利下げ姿勢を踏まえ、**欧州債券のデュレーションに対するポジティブな見方を強めました。**金融政策、効果的な危機管理、安全資産への需要、市場の信認などいくつかの要因が欧州債券の底堅さに寄与しています。

社債のファンダメンタルズは依然として強固です。スプレッドはややタイトに感じられるものの、魅力的なキャリーが投資家の買いを促すとみられます。

3 ユーロ

ユーロは2025年前半に約10%上昇しており、このトレンドはポートフォリオのリバランスや「脱ドル化」により継続する可能性があります。

最近のユーロ高は、ユーロ圏への信認が回復していることに加え、米国経済の先行き懸念が高まっていることが背景にあります。

出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2025年5月22日現在）

グローバル資産配分における欧州の魅力

1 市場の規模と構造

米国の株式市場の時価総額は同国を除く全株式市場の時価総額を上回りますが、米国のGDPが世界に占める割合は約4分の1に過ぎません。つまり、米国は資本や貿易の流れに振り回されやすいということです。

欧州は市場規模が大きく、規制枠組みが厳格であるほか、市場の統合もさらに進んでいるため、米国に代わる信頼できる投資先になり得ます。

2 長期的な成長余地

米国以外の市場で非ドル建資産への物色が強まっています。とりわけ、**欧州が経済の転換点を迎え、米国に代わる投資先として魅力を増していることで、こうした動きは加速しています。**

トランプ関税による揺さぶりやドル相場の変動、米国の債務負担への懸念もこうした変化に拍車をかけており、**欧州市場グローバル投資家にとってより魅力的な選択肢となっています。**

3 分散投資先としてのポテンシャル

欧州は**経済が安定**しているだけでなく、**厳格な規制環境**のおかげで透明性と投資家保護が確保されていることから、ポートフォリオの**分散**に寄与する可能性があります。

加えて、欧州は持続可能性推進の最前線に立ち、サステナブルファイナンスの先導役を担っています。

出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2025年5月23日現在）

Marketing Communication

For the exclusive attention of professional clients and investment service providers

The The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranties of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.mscibarra.com). In the European Union, this document is only for the attention of "Professional" investors as defined in Directive 2014/65/EU dated 15 May 2014 on markets in financial instruments ("MIFID"), to investment services providers and any other professional of the financial industry, and as the case may be in each local regulations and, as far as the offering in Switzerland is concerned, a "Qualified Investor" within the

meaning of the provisions of the Swiss Collective Investment Schemes Act of 23 June 2006 (CISA), the Swiss Collective Investment Schemes Ordinance of 22 November 2006 (CISO) and the FINMA's Circular 08/8 on Public Advertising under the Collective Investment Schemes legislation of 20 November 2008. In no event may this material be distributed in the European Union to non "Professional" investors as defined in the MIFID or in each local regulation, or in Switzerland to investors who do not comply with the definition of "qualified investors" as defined in the applicable legislation and regulation.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 29 May 2025. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user

of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 5 June 2025.

Document ID: 4557439

Photo Credit: ©iStock Editorial/Getty Images Plus- urbazon

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP040000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com. Photo credit: Luke Jarmey/ TFA/ Ascent, Getty Images.

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会